

平成 24 年 7 月 12 日

震災関連死(災害関連死)に関するこれまでの知見について

1 国内

(1) 地方公共団体

① 兵庫県

平成 17 年 12 月に人数を公表。

② 新潟県

記録誌等において、人数や状況について記述あり。

(2) 文献(例)

① 「地方行政」2011 年 4 月 11 日(月)号(時事通信社)

自治体の防災危機管理(15)東日本大震災(3)

震災関連死を止めるために…避難所運営の見直し

【鍵屋一氏(板橋区福祉部長)】

② 「日本医事新報」No.4538(2011.4.16)(日本医事新報社)

INTERVIEW 東日本大震災と津波(第 1 回)

【河田恵昭氏(関西大教授)】

→ ハンディキャップがある人や、精神的に強いダメージを受けている人は福祉施設のような避難所に分けて入れるべき。

③ 「日本老年医学会雑誌」48(5)2011 年 9 月(日本老年医学会)

災害時高齢者医療対策

循環器疾患の対策とストレスによる誘因

…今回の日本老年医学会の対応および使命

(高齢者災害時医療～避難所からいかに高齢者を守るか～)

【飯島勝矢氏】

④ 「厚生福祉」2011 年 12 月 27 日(火)号(時事通信社)

大震災関連死 960 人、「阪神」超す

: 多い高齢者、原発で認定も

2 外国

検討会を構成する関係府省への照会、国会図書館での検索等を行ったが、震災関連死(災害関連死)に関するものは、特になし。